



本市の財政状況をより詳しく知ってもらうため、新地方公会計制度（総務省方式改訂モデル）に基づく財務書類（普通会計財務書類4表、連結ベース財務書類4表）を作成しましたので、その概要についてお知らせします。

企業会計的な手法を取り入れ、資産や借入金などの負債といったストック情報や行政サービス提供のために発生したコスト情報を表示しています。市ホームページではさらに詳しい情報を公開しています。

今後もこの財務書類を継続的に作成・分析し、効率的な行政運営に取り組んでいきます。

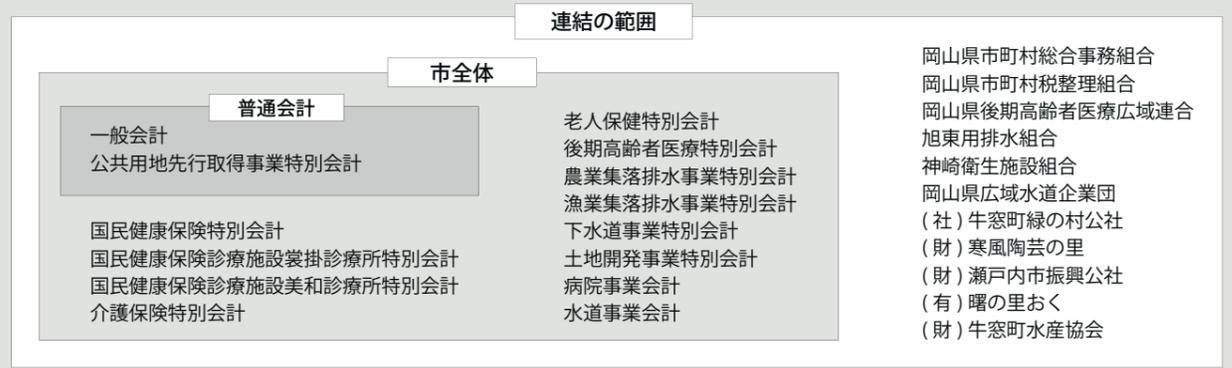
■問い合わせ先

経営企画課  
☎0869-22-3605  
HP <http://www.city.setouchi.lg.jp/data/zaisei.html>



### 財務書類4表の連結対象範囲

連結財務書類とは、普通会計のほか公営事業会計や、市と連携・協力して行政サービスを実施している関係団体や法人を一つの行政サービス実施主体とみなして、市全体としての財務状況を明らかにするものです。また、連結対象間で行われている資金の出資と受入などの取引は内部取引として相殺消去を行います。



### 貸借対照表

行政サービスを提供するために年度末に保有している財産（資産）と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかという状況を表したものです。

資産の部	連結	普通会計
1 公共資産	83,807	47,443
(1) 有形固定資産	82,617	47,348
(2) 無形固定資産	1,095	
(3) 売却可能資産	95	95
2 投資等	6,374	5,568
(1) 投資及び出資金	354	1,574
(2) 貸付金	458	149
(3) 基金等	4,813	3,304
(4) 長期延滞債権等	749	541
3 流動資産	5,950	3,706
(1) 資金	5,418	3,615
(2) 販売用不動産	124	
(3) 未収金等	408	91
4 繰延勘定	2	
資産合計	96,133	56,717

負債の部	連結	普通会計
1 固定負債	34,039	17,836
(1) 地方公共団体地方債	29,598	14,806
(2) 関係団体地方債等	491	
(3) 退職手当引当金等	3,950	3,030
(4) その他		
2 流動負債	2,549	1,816
(1) 翌年度償還予定地方債	2,123	1,653
(2) 短期借入金		
(3) 賞与引当金	225	163
(4) その他	201	
負債合計	36,588	19,652
純資産の部		
純資産合計	59,545	37,065
負債・純資産合計	96,133	56,717

連結の資産合計は961億円（市民1人当たり247万円）で、このうち道路や学校、下水、ごみ処理など行政サービスを提供するために必要な有形固定資産が826億円と資産全体の85.9%を占めています。

このほか特定目的基金などの基金等48億円や財政調整基金などの資金54億円をはじめ、遊休地の売却可能資産や市税などの未収金等を計上しています。一方、将来世代が負担する部分の負債合計は366億円（市民1人当たり94万円）で、地方債などの償還金322億円をはじめ、将来に発生する職員の退職金などを計上しています。

現在までの世代が負担した部分の純資産合計は595億円（市民1人当たり153万円）で資産と負債の差額となっています。資産に対する負債の比率は普通会計が34.6%であるのに対し、連結では38.1%と高くなっています。普通会計で行う社会資本整備よりも下水道事業や水道事業の整備などの方が、将来世代が負担する割合が高いことが分かります。

### 純資産変動計算書

貸借対照表の純資産が1年間にどのように増減したかを表したものです。

	連結	普通会計
期首純資産残高 a	57,417	35,808
純経常行政コスト b	△16,686	△12,405
財源調達 c	18,893	13,664
地方税	4,578	4,578
地方交付税	5,469	5,469
補助金等受入	8,003	2,795
その他行政コスト充当財源	843	822
資産評価替・無償受入等 d	△79	△2
期末純資産残高 a+b+c+d	59,545	37,065

連結の行政コスト計算書での純経常行政コスト167億円は純資産の減少要因ですが、これを市税や地方交付税、補助金など189億円で財源調達できたことなどから純資産が21億円増加しています。普通会計でも純資産が13億円増加しています。

### 資金収支計算書

1年間の現金の収支状況を、経常的な収支、公共資産の整備などに係る収支、市債の返済などに係る投資・財務的な収支に区分して表したものです。

	連結	普通会計
1 経常的収支	4,987	4,310 (4,310)
2 公共資産整備収支	△1,186	△1,003 (△1,003)
3 投資・財務的収支	△2,677	△3,296 (△2,194)
翌年度繰上充入金増減額		
当年度資金増減額 a	1,124	11 (1,113)
期首資金残高 b	4,294	467 (2,502)
期末資金残高 a+b	5,418	478 (3,615)

\*かっこ内は資金の範囲に財政調整基金等を含めて読み替えたものです。

連結の公共資産整備収支の不足額12億円、投資・財務的収支の不足額27億円は経常的収支の余剰額50億円で補てんするため資金が11億円増加します。期末資金残高は54億円で普通会計の財政調整基金と減債基金を含めた残高は36億円です。

### 行政コスト計算書

1年間の公共施設の管理運営費や社会保障給付費といった経常的な行政サービスに要した経費（コスト）と、その行政サービスの直接の対価である受益者負担の使用料などの収入を表しています。

	連結	普通会計
経常行政コスト a	26,717	12,837
1 人にかかるコスト	4,502	3,174
(1) 人件費	3,652	2,507
(2) 退職手当引当金等繰入等	850	667
2 物にかかるコスト	5,894	3,840
(1) 物件費	2,890	1,987
(2) 維持補修費	197	77
(3) 減価償却費	2,807	1,776
3 移転支的コスト	15,484	5,523
(1) 社会保障給付	12,491	2,004
(2) 補助金等	2,614	1,346
(3) 他会計等への支出等	379	2,173
4 その他のコスト	837	300
(1) 地方債償還利子	573	269
(2) 回収不能見込計上額等	264	31
経常収益 b	10,031	432
純経常行政コスト a-b	16,686	12,405

連結の経常行政コストは267億円（市民1人あたり69万円）となっています。人にかかるコストは、退職手当負担金を含む職員の人件費などで全体の16.9%、物にかかるコストは、物件費、維持補修費に加え、有形固定資産の経年劣化などに伴い価値が減少したと認められるコストを減価償却費として計上し、全体の22.1%となっています。移転支的コストは生活保護費や保険医療費などの社会保障給付、民間団体等への補助金などで、全体の58.0%と最も大きくなっています。

一方、使用料や分担金・負担金などの受益者負担である経常収益は100億円（市民1人あたり26万円）で、経常行政コストの37.5%を占めています。普通会計より高くなっているのは、普通会計以外の会計・法人では、行政サービスにかかるコストの多くを受益者負担による収入で賄っているためです。

### 目的別有形固定資産・経常行政コスト（連結）

目的 (金額：構成比)	生活インフラ・国土保全		教育		福祉		環境衛生		産業振興		消防・総務等	
	道路、住宅、下水道など		学校、幼稚園、公民館など		保育所、生活保護、国民健康保険など		病院、水道、ごみ処理など		農林水産業、観光振興など		消防、庁舎、議会など	
有形固定資産	37,134	44.9%	13,166	15.9%	2,100	2.5%	10,204	12.4%	12,863	15.6%	7,150	8.7%
経常行政コスト	1,322	4.9%	1,596	6.0%	15,721	58.8%	3,120	11.7%	1,886	7.1%	3,072	11.5%

### 財務諸表を活用した分析

① 社会資本形成の世代間負担比率（公共資産整備の財源に対する世代間の負担バランスを表した指標）

	年度	連結	普通会計
過去および現世代負担比率	H21	69.9%	75.7%
	H22	71.1%	78.1%
将来世代負担比率	H21	37.9%	34.6%
	H22	38.4%	34.7%

普通会計の平均的な値は、過去および現世代負担比率で50～90%の間、将来世代負担比率で15～40%の間といわれています。下水道事業や水道事業の整備などにより、連結の方が将来世代負担比率が高くなっています。前年度と比較すると、過去および現世代負担比率、将来世代負担比率ともに増加しています。

② 歳入額対資産比率（形成されたストックである資産が何年分の歳入に相当するかを表した指標）

年度	連結	普通会計
H21	2.52年	3.41年
H22	2.62年	3.45年

普通会計の平均的な値は、3～7年の間になるといわれています。単年度の行政サービスなどの活動を行う会計・法人などが多いため、連結の方が短くなっています。前年度と比較すると、普通会計および連結ともに増加しています。

③ 受益者負担比率（資産形成ではない行政サービスのコストが受益者負担でどれだけ賄われているかを表した指標）

年度	連結	普通会計
H21	37.4%	3.9%
H22	37.5%	3.4%

普通会計の平均的な値は、2～8%の間になるといわれています。会計・法人などは経常行政コストを受益者負担による収入で賄っているため、連結の方が高くなっています。前年度と比較すると、普通会計が減少しているのに対し、連結は増加しています。

④ 地方債の償還可能年数（地方債を経常的に確保できる資金で返済した場合に何年で返済できるかを表した指標）

年度	連結	普通会計
H21	8.5年	5.3年
H22	8.8年	5.3年

普通会計の平均的な値は、3～9年の間になるといわれています。下水道事業などで地方債残高に見合った経常的な資金の確保が十分でないため、連結の方が長くなっています。前年度と比較すると、連結が増加しています。